

令和8年度第2期大学院商学研究科一般入学試験

博士前期課程 商学・経営学専攻 専門科目 解答又は解答例

第1問

問1

解答例（245字）

米国の医療・バイオセクターが高い競争力を持つのは、セクター・イノベーション・システムが四点で高度に機能しているためである。①ではNIHを中心とする潤沢な基礎研究費と大学・研究機関における学習過程が強固な知識基盤を形成している。②では最先端の基礎技術、優秀な研究人材、ベンチャー資本、巨大な医療需要が補完的に結び付く。③では大学、研究機関、スタートアップ、大企業が制度的に連携し、研究成果の移転が円滑である。④では起業と市場競争を通じて多様な知識が創出・選別され、商業化が持続的に促進されている。

問2

解答例（245字）

日本では高齢化の急速な進展により、医療費や介護費用の増大、医療・介護人材の不足が深刻な社会課題となっている。これに対し、AI・ロボット・IoTの活用により解決が期待される。AIは診断支援や医療ビッグデータの解析により医師の負担を軽減し、疾病の早期発見や予防医療を可能にする。ロボットは介護現場での移動支援や身体介助を担い、介護者の身体的負担と人手不足を緩和する。さらにIoTにより高齢者の健康状態や生活状況を遠隔で把握し、在宅医療や見守りを実現することで、社会コストの抑制と生活の質の向上が期待される。

令和8年度第2期大学院商学研究科一般入学試験

博士前期課程 商学・経営学専攻 専門科目 解答又は解答例

第2問

(以下は解答例の一つであり、これと異なる表現や構成であっても、設問の趣旨に沿った理解が示されている場合には、同様に評価される。)

問Ⅰの解答例

バーナードは組織を、「意識的に調整された、2人以上の人々の活動や諸力のシステム」と定義した。この定義の要点は、組織を「人間の集まり(集団)」そのものではなく、人間が行う「相互に調整された活動(行為)」のネットワークとして捉えている点にある。つまり、個々の人間が持つ物理的・心理的な力が、特定の目的のために組み合わせられ、相互に作用し合うプロセスそのものを組織の本質と見なしている。

問Ⅱの解答例

バーナードは、組織が成立・維持されるための必須条件として、以下の3要素を挙げている。

- ・共通目的：メンバーが共有する協力の目標。
- ・協働意欲(貢献意欲)：目的達成のために個人の努力を捧げようとする意志。
- ・コミュニケーション：目的を共有し、個人の努力を調整するための意思疎通。

これらの要素は、組織の定義である「意識的な活動の調整」を具体化するものである。「共通目的」がなければ活動を「意識的」に方向づけることはできず、「協働意欲」がなければ「活動や諸力」そのものが提供されない。そして「コミュニケーション」こそが、バラバラな個人の力を一つの「システム」へと繋ぎ合わせる媒介となる。したがって、これら3要素が一つでも欠ければ、活動のシステムとしての組織は成立し得ない。

問Ⅲの解答例

バーナードは、組織の存続を評価する基準として以下の二つを区別した。

- ・有効性(effectiveness)：組織が掲げた「共通目的」を達成する度合い。
- ・能率性(efficiency)：組織に参加する個人の「個人的な動機」を満足させる度合い。個人の「貢献」に対して、組織が提供する「誘因(報酬や満足)」が上回っている状態を指す。

この区別が重要な理由は、組織の存続には「組織目的の達成」と「個人の欲求充足」の両方が不可欠だからである。たとえ組織が目標を達成して「有効」であっても、個人の犠牲が大きく「能率」が低ければ、メンバーの協働意欲は低下し組織は崩壊する。逆に、個人の満足度が高くても目的が達成できなければ、組織としての存在意義を失う。バーナードはこの両者のバランスを「組織均衡」と呼び、経営者の役割とは、変化する環境の中でこの二つの視点を調整し続け、組織の存続を図ることにあると説いた。

令和8年度第2期大学院商学研究科一般入学試験

博士前期課程 会計学専攻 専門科目 解答又は解答例

第1問

以下の5つの問題から2つ選び、それぞれに対して答えなさい。なお、選択した番号を解答用紙に記入しなさい。選択した問題が3つ以上あった場合には、解答順に上から2つを評価の対象とする。

1. 中期経営計画、利益計画、予算管理について、各々の目的と管理対象の観点から三者の相互関係を論じなさい。

(模範解答)

中期経営計画は、通常3～5年程度を対象とし、外部環境の変化に対応する戦略課題と経営資源配分の方向性を示す計画である。管理対象は事業ポートフォリオや設備投資、人員配置、資本構成等の資源配分構造であり、売上高成長率や利益率等の中期的成果指標を設定することで戦略の方向性を具体化する。

利益計画は、中期経営計画の戦略方針を前提に、当該年度の利益目標を具体化する短期計画である。市場条件や原価構造、操業度を踏まえ、損益分岐点分析等により実現可能性を検討する。管理対象は当該期間の損益構造であり、戦略目標を会計数値へ転換する機能を担う。

予算管理は、利益計画を責任単位別に配分し、業務計画として編成・統制する制度である。予算と実績の差異分析を通じて責任単位別業績を測定・評価する。管理対象は責任単位別業績であり、部門行動を統制する点に本質がある。

三者は、①戦略→損益→行動へと連動する垂直的体系と、②差異分析の結果は、短期利益計画の修正のみならず、中期計画の前提条件や戦略仮定の再検討に反映され得るという循環的關係を有する。

2. 標準原価計算の目的を述べたうえで、差異分析を含む原価管理の観点から、その管理上の重要性について論じなさい。

(解答例)

標準原価計算とは、原価発生の特段階についてあらかじめ標準原価を設定し、実際原価と比較して差異を算定・分析し、その結果を経営管理者に報告する会計制度である。その目的は、①コスト・コントロール、②予算編成への基礎資料の提供、③差異分析結果を通じた意思決定支援、④棚卸資産評価と売上原価算定、⑤計算の簡略化と迅速化にある。

原価管理は原価計画と原価統制から構成されるが、原価計算基準は、標準を設定し、実績を記録し、差異原因を分析して能率増進を図ることを原価管理と位置づけている。その運用はPDCAサイクルとして整理でき、標準設定(Plan)、実行(Do)、差異分析(Check)、是正措置(Action)が循環する。特に重要なのは、差異を単なる計算結果にとどめず、管理可能差異の責任帰属を明確化し、標準改訂

プロセスへフィードバックする点にある。

標準原価計算は、計画と統制を有機的に結合し、継続的な原価能率の向上を制度的に実現する点に管理上の重要性がある。また、責任会計と結合することで、部門別業績評価の基礎資料としても機能する。

3. 原価企画 (target costing) の基本的な特徴を説明したうえで、標準原価管理との共通点および相違点に着目し、両者の関係について論じなさい。

(解答例)

原価企画とは、製品の企画・設計段階において、原価の大部分が設計段階で決定されるとの認識のもとづき、市場価格から目標利益を控除して許容原価を算定し、それを達成すべき目標原価として設定する戦略的コスト・マネジメントである。VE (バリュー・エンジニアリング) や調達部門との協働を通じて、製品ライフサイクル全体の採算性を事前に確保する点に特徴がある。

これに対し標準原価管理は、量産開始後において標準原価と実際原価との差異を分析し、既定の生産条件下で効率改善を図る制度である。主として製造段階を中心に運用されるが、責任会計制度と結合することで全社的業績管理の基礎ともなる。

両者の相違は、第一に適用段階 (上流と下流)、第二に生産形態 (多品種少量生産と少品種大量生産)、第三に組織的広がり (全社横断的活動と製造中心的運用) にある。他方、いずれも目標原価を設定し、計画と統制を通じて利益確保を図る点で共通する。両者は製品ライフサイクル全体において補完的關係に立つ。

4. アメーバ経営 (amoeba management) の基本的な特徴を説明したうえで、アメーバ経営のメリットとデメリットを論じなさい。

(解答例)

アメーバ経営とは、京セラ創業者の稲盛和夫氏が構築した小集団単位の管理会計システムである。組織を数名から十数名規模の単位に分割し、各単位を疑似的プロフィット・センターとして運営する。中心の指標は「時間当り採算」であり、付加価値を労働時間で除した生産性指標である。

特徴は、①市場連動型の部門別採算制度、②経営者意識をもつリーダー育成、③全員参加経営である。会計数値を現場まで可視化し、組織成員に収益責任を持たせる分権型マネジメントである。

メリットは、「経営の見える化」「採算意識向上」「人材育成」「理念浸透」である。一方、「帳票作成負担」「会議時間増大」「短期志向」「部門間競争の過熱」などのデメリットもある。

したがって、現場主体の利益管理を可能にする制度であるが、内部振替価格や全社最適との整合を欠けば部分最適に陥るリスクをもつ。経営理念 (フィロソフィー) と時間当り採算という規範および数値コントロールの両輪を前提として機能する制度である。

5. 全部原価計算と部分原価計算の考え方を比較したうえで、それぞれがどのような管理目的や意思決定に適しているかを論じなさい。

(解答例)

全部原価計算と部分（直接・変動費）原価計算は、固定製造間接費を製品原価に含めるか否かという差異にとどまらず、費用配分を重視する制度的視点と、意思決定を重視する管理的視点という理論的相違にもとづく原価計算体系である。全部原価計算は、固定費を含む製造間接費を製品原価に配賦し、発生主義および費用収益対応の原則と整合するため、外部報告や長期的価格決定に適合するが、固定製造間接費が棚卸資産に繰り延べられるため、在庫増減により期間利益が生産量の影響を受ける構造的特性を有する。

他方、部分原価計算は変動費のみを製品原価とし固定費を期間原価とすることで限界利益を明示し、短期的意思決定や利益計画、業績管理に有用で、在庫操作による利益の歪みを排除できる。さらに、利益構造と操業度との関係を明確に把握できる点にも特徴がある。このように、原価情報の提供目的によって計算体系の設計思想が異なる点に両者の本質的差異がある。ただし意思決定では関連原価概念との整合が重要であり、両者は目的に応じて使い分けべき補完的体系である。

令和8年度第2期大学院商学研究科一般入学試験

博士前期課程 会計学専攻 専門科目 解答又は解答例

第2問

問題1

問1

資産とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を指している。さらにここでの支配とは、所有権の有無にかかわらず、報告主体が経済的資源を利用し、そこから生み出される便益を享受できる状態と定義される。

しかしながら、有形固定資産の取得後、予期しなかった技術革新や市場環境の変化により、当該経済的資源の利用から生み出される便益が将来にわたって享受できない、あるいは当初の予定よりも大幅に減額になると判断されることで、投資額の完全な回収が見込めなくなった場合、有形固定資産における資産性の定義から外れることとなるため、資産価値を適当な額まで減額する減損処理が許容されることになる。

問2

個別資産、資産グループごとに、減損が生じている可能性について、減損の兆候の有無を検討する。もしも減損の兆候がある場合には、当該有形固定資産から生み出される割引前将来キャッシュフローの合計額を見積り、もしもこの見積額が有形固定資産の帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識する。

次に、減損損失の認識が必要とされる有形固定資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、差額を減損損失として計上する。なお、ここでの回収可能価額は、有形固定資産の正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方を使用する。

問題 2

問 1

引当金とは、まだ発生していないものの将来発生する可能性が高い費用や損失等について、当期の適正な損益計算を確保する観点から、当期の収益に負担させることが妥当な項目について費用計上する処理である。

引当金を設定する要件は、以下の4要件である。

1. 将来の特定の費用又は損失に関するものであること。
2. 費用又は損失の発生が当期以前の事象に起因していること。
3. 費用・損失の発生の可能性が高いこと。
4. 費用・損失の金額を合理的に見積ることができること。

問 2

評価性引当金は、対応する資産の資産価額の減少を考慮して、当該資産から控除する勘定科目に該当する。したがって、関連する資産項目から控除される形で表示される。代表例として、売掛金から控除される貸倒引当金があげられる。

負債性引当金は、将来の支出に備えて負債の部に計上される引当金である。その中には、特定の条件に合致した場合、必ず支出義務が伴う条件付債務（例：退職給付引当金）と必ず支出義務があるわけではない経済的負担（例：修繕引当金）の2種類がある。

負債性引当金は、当該引当金を使用されるまでの期間に応じて、流動負債の部あるいは固定負債の部で、適当な勘定科目で表示される。